

平成26年度 当初予算の概要



袖ヶ浦市

平成26年度当初予算の概要

I 会計別予算額

1 一般会計及び各特別会計

(単位 千円)

会計名		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		26,120,000	24,630,000	1,490,000	6.0
特別会計	国民健康保険	7,191,000	7,061,000	130,000	1.8
	後期高齢者医療	438,000	396,000	42,000	10.6
	介護保険	3,688,000	3,468,000	220,000	6.3
	農業集落排水事業	471,000	396,000	75,000	18.9
	公共下水道事業	1,333,000	1,300,000	33,000	2.5
	計	13,121,000	12,621,000	500,000	4.0
合計		39,241,000	37,251,000	1,990,000	5.3

2 水道事業会計

(単位 千円)

区分		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
収益的収支	収入	1,950,000	1,736,938	213,062	12.3
	支出	1,995,000	1,807,708	187,292	10.4
資本的収支	収入	501,000	288,861	212,139	73.4
	支出	1,023,000	781,353	241,647	30.9
合計	収入	2,451,000	2,025,799	425,201	21.0
	支出	3,018,000	2,589,061	428,939	16.6

II 一般会計予算

1 当初予算額の推移

(単位 千円)

年度	当初予算額	対前年増減額	対前年度比 (%)
平成22年度	20,780,000	884,995	4.4
平成23年度	21,320,000	540,000	2.6
平成24年度	22,380,000	1,060,000	5.0
平成25年度	24,630,000	2,250,000	10.1
平成26年度	26,120,000	1,490,000	6.0

2 歳入内訳

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 市 税	12,794,240	49.0	12,732,907	51.7	61,333	0.5
2 地 方 譲 与 税	357,450	1.4	371,600	1.5	△ 14,150	△ 3.8
3 利 子 割 交 付 金	14,800	0.1	14,800	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000	0.1	11,900	0.1	6,100	51.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,380	0.0	4,380	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	659,592	2.5	537,400	2.2	122,192	22.7
7 ゴルフ場利用税交付金	100,500	0.4	100,500	0.4	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000	0.1	58,000	0.2	△ 24,000	△ 41.4
9 地 方 特 例 交 付 金	50,761	0.2	46,221	0.2	4,540	9.8
10 地 方 交 付 税	40,000	0.2	50,000	0.2	△ 10,000	△ 20.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,800	0.0	9,000	0.0	△ 200	△ 2.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	474,050	1.8	478,991	1.9	△ 4,941	△ 1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	498,012	1.9	460,870	1.9	37,142	8.1
14 国 庫 支 出 金	3,932,772	15.0	3,250,475	13.2	682,297	21.0
15 県 支 出 金	1,248,348	4.8	1,124,568	4.6	123,780	11.0
16 財 産 収 入	25,745	0.1	33,057	0.1	△ 7,312	△ 22.1
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,408,485	5.4	1,830,024	7.4	△ 421,539	△ 23.0
19 繰 越 金	300,000	1.1	300,000	1.2	0	0.0
20 諸 収 入	467,064	1.8	457,506	1.9	9,558	2.1
21 市 債	3,683,000	14.1	2,757,800	11.2	925,200	33.5
歳 入 合 計	26,120,000	100.0	24,630,000	100.0	1,490,000	6.0

3 市税内訳

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
市 民 税	4,387,407	34.3	4,263,496	33.5	123,911	2.9
個 人	3,252,463	25.4	3,194,132	25.1	58,331	1.8
法 人	1,134,944	8.9	1,069,364	8.4	65,580	6.1
固 定 資 産 税	7,288,694	57.0	7,331,076	57.6	△ 42,382	△ 0.6
軽 自 動 車 税	115,785	0.9	112,785	0.9	3,000	2.7
市 た ば こ 税	498,000	3.9	522,000	4.1	△ 24,000	△ 4.6
都 市 計 画 税	504,354	3.9	503,550	3.9	804	0.2
市 税 合 計	12,794,240	100.0	12,732,907	100.0	61,333	0.5

歳入の特徴

市税において、個人市民税は平成26年度から東日本大震災復興特別税として均等割額500円が加算されることや、景気回復による所得増等により、前年度対比5,833万1千円増の32億5,246万3千円を見込んだ。また、法人市民税は、企業業績の回復により、前年度対比6,558万円増の11億3,494万4千円を見込んだ。

固定資産税は、地価の下落や企業の新規設備投資の減少などにより、前年度対比4,238万2千円減の72億8,869万4千円を見込んだ。

また、市たばこ税は、実績見込みを考慮し、前年度対比2,400万円減の4億9,800万円を見込んだ。

市税全体としては、前年度対比6,133万3千円増の127億9,424万円を見込んだ。

地方消費税交付金については、地方消費税率が平成26年4月から引き上げられることに伴い、前年度対比1億2,219万2千円増の6億5,959万2千円を見込んだ。

自動車取得税交付金については、税率引き下げにより、前年度対比2,400万円減の3,400万円を見込んだ。

使用料及び手数料については、家庭系ごみ処理手数料、特定屋外タンク貯蔵所検査等手数料などの増により、前年度対比3,714万2千円増の4億9,801万2千円を見込んだ。

国庫支出金は、長浦駅舎等整備事業交付金、管渠整備事業補助金などの減があるものの、袖ヶ浦駅舎等整備事業交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金、学校給食センター施設整備補助金などの増により、前年度対比6億8,229万7千円増の39億3,277万2千円を見込んだ。

県支出金は、緊急雇用創出事業補助金、放課後児童クラブ施設整備事業補助金などの減があるものの、保育所施設・設備整備費補助金、訓練等給付費等負担金、地域子育て支援拠点事業補助金、千葉県住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金、国民健康保険基盤安定事業負担金などの増により、前年度対比1億2,378万円増の12億4,834万8千円と見込んだ。

繰入金は、教育施設整備基金、土地開発基金、市債管理基金等からの繰り入れが増額となるものの、財政調整基金からの繰り入れが6億2,000万円と、7億円の減額となったことから、前年度対比4億2,153万9千円減の14億848万5千円となった。

市債は、長浦駅舎自由通路整備事業債、昭和小学校屋内運動場改築事業債、交通安全施設等整備事業債、庁舎改修事業債などの減があるものの、袖ヶ浦駅舎自由通路整備事業債、学校給食センター建設事業債、管渠整備事業債、昭和小学校体育諸施設整備事業債、高須箕和田線建設事業債、椎の森工業団地整備事業債などの増により、前年度対比9億2,520万円増の36億8,300万円を見込んだ。

4 歳出内訳

(目的別)

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較 A - B	増減率 (A - B)/B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 議会費	289,689	1.1	305,933	1.2	△ 16,244	△ 5.3
2 総務費	2,504,594	9.6	2,515,120	10.2	△ 10,526	△ 0.4
3 民生費	7,401,717	28.3	6,783,098	27.5	618,619	9.1
4 衛生費	2,599,035	10.0	2,550,338	10.4	48,697	1.9
5 労働費	1,777	0.0	1,773	0.0	4	0.2
6 農林水産業費	481,092	1.8	406,833	1.7	74,259	18.3
7 商工費	625,920	2.4	488,392	2.0	137,528	28.2
8 土木費	5,615,162	21.5	5,454,662	22.1	160,500	2.9
9 消防費	1,299,020	5.0	1,357,007	5.5	△ 57,987	△ 4.3
10 教育費	4,113,798	15.7	3,564,119	14.5	549,679	15.4
11 災害復旧費	509	0.0	1,029	0.0	△ 520	△ 50.5
12 公債費	1,087,687	4.2	1,101,696	4.5	△ 14,009	△ 1.3
13 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	26,120,000	100.0	24,630,000	100.0	1,490,000	6.0

(性質別)

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較 A - B	増減率 (A - B)/B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 人件費	5,443,660	20.8	5,559,159	22.6	△ 115,499	△ 2.1
2 物件費	4,524,598	17.3	4,424,284	18.0	100,314	2.3
3 維持補修費	173,345	0.7	161,213	0.6	12,132	7.5
4 扶助費	3,777,705	14.5	3,665,916	14.9	111,789	3.0
5 補助費等	2,352,808	9.0	1,914,341	7.8	438,467	22.9
6 普通建設事業費	6,431,042	24.6	5,382,452	21.8	1,048,590	19.5
7 災害復旧事業費	509	0.0	1,029	0.0	△ 520	△ 50.5
8 公債費	1,087,687	4.2	1,101,696	4.5	△ 14,009	△ 1.3
9 積立金	156,836	0.6	159,788	0.7	△ 2,952	△ 1.8
10 投資及び出資金	13,582	0.0	15,199	0.0	△ 1,617	△ 10.6
11 貸付金	232,484	0.9	217,525	0.9	14,959	6.9
12 繰出金	1,825,744	7.0	1,927,398	7.8	△ 101,654	△ 5.3
13 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	26,120,000	100.0	24,630,000	100.0	1,490,000	6.0

歳出の特徴

1. 目的別歳出

総務費は、庁舎整備事業(継続費)、電子計算業務費、広報関係事務費、住民記録等システム改修事業費、千葉県議会議員選挙執行費などの増があるものの、行政情報化推進事業、庁舎維持補修事業、固定資産調査委託事業、参議院議員選挙執行費などの減により、前年度対比1,052万6千円減の25億459万4千円となった。

民生費は、子育て支援拠点施設整備事業、放課後児童クラブ施設整備事業などの減があるものの、臨時福祉給付金給付事業、私立保育園施設整備助成事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、訓練等給付費等支給事業、心身障害児通所支援事業、介護保険特別会計繰出金、障害者の介護給付費等支給事業などの増により、前年度対比6億1,861万9千円増の74億171万7千円となった。

衛生費は、予防接種事業、健康づくり支援センター管理事業などの減があるものの、ごみ処理事業、ごみ指定袋制事業、保健衛生関係機関負担金等事務費、環境保全対策事業などの増により、前年度対比4,869万7千円増の25億9,903万5千円となった。

農林水産業費は、県営経営体育成基盤整備事業(浮戸川上流Ⅲ期地区)などの減があるものの、「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業、農業集落排水事業特別会計繰出金などの増により、前年度対比7,425万9千円増の4億8,109万2千円となった。

商工費は、企業立地奨励金・地元雇用奨励金交付事業、観光振興支援事業などの減があるものの、新規立地奨励金・大規模設備投資奨励金、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業、中小企業融資資金貸付事業などの増により、前年度対比1億3,752万8千円増の6億2,592万円となった。

土木費は、長浦駅舎等整備事業<工事委託>(継続費)、奈良輪雨水ポンプ場整備事業<土木工事>(継続費)、公共下水道事業特別会計繰出金、特定交通安全施設等整備事業などの減があるものの、袖ヶ浦駅舎等整備事業<工事委託>(継続費)、奈良輪第一排水区雨水対策整備事業、三箇横田線建設事業、長浦駅舎等整備事業、交差点改良事業、高須箕和田線建設事業、西内河根場線建設事業などの社会資本整備費の増により、前年度対比1億6,050万円増の56億1,516万2千円となった。

消防費は、無線県域及び共同指令センター運営事業などの増があるものの、一般職人件費、無線県域及び共同指令センター整備事業、消防用車両購入事業、指令業務運営事業などの減により、前年度対比5,798万7千円減の12億9,902万円となった。

教育費は、昭和小学校屋内運動場改築事業(継続費)、学校給食センター建設事業(用地造成工事)【継続費】、平岡公民館改修事業などの減があるものの、学校給食センター建設事業(建築工事)【継続費】、給食センター運営費、車両購入費(給食センター)などの増により、前年度対比5億4,967万9千円増の41億1,379万8千円となった。

2. 性質別歳出

人件費は、退職金、保健衛生総務事務費、小学校特別支援教員活用事業などの増があるものの、職員給、地方公務員共済組合負担金、指定介護予防支援事業などの減により、前年度対比1億1,549万9千円減の54億4,366万円となった。

物件費は、予防接種事業、行政情報化推進事業、固定資産調査委託事業、観光振興支援事業などの減があるものの、ごみ処理事業、住民記録等システム改修事業費、給食センター運営費、ごみ指定袋制事業、電子計算業務費、道路管理経費などの増により、前年度対比1億31万4千円増の45億2,459万8千円となった。

扶助費は、生活保護費、私立保育園児童措置事業などの減があるものの、訓練等給付費等支給事業、心身障害児通所支援事業、障害者の介護給付費等支給事業、子ども医療費助成事業などの増により、前年度対比1億1,178万9千円増の37億7,770万5千円となった。

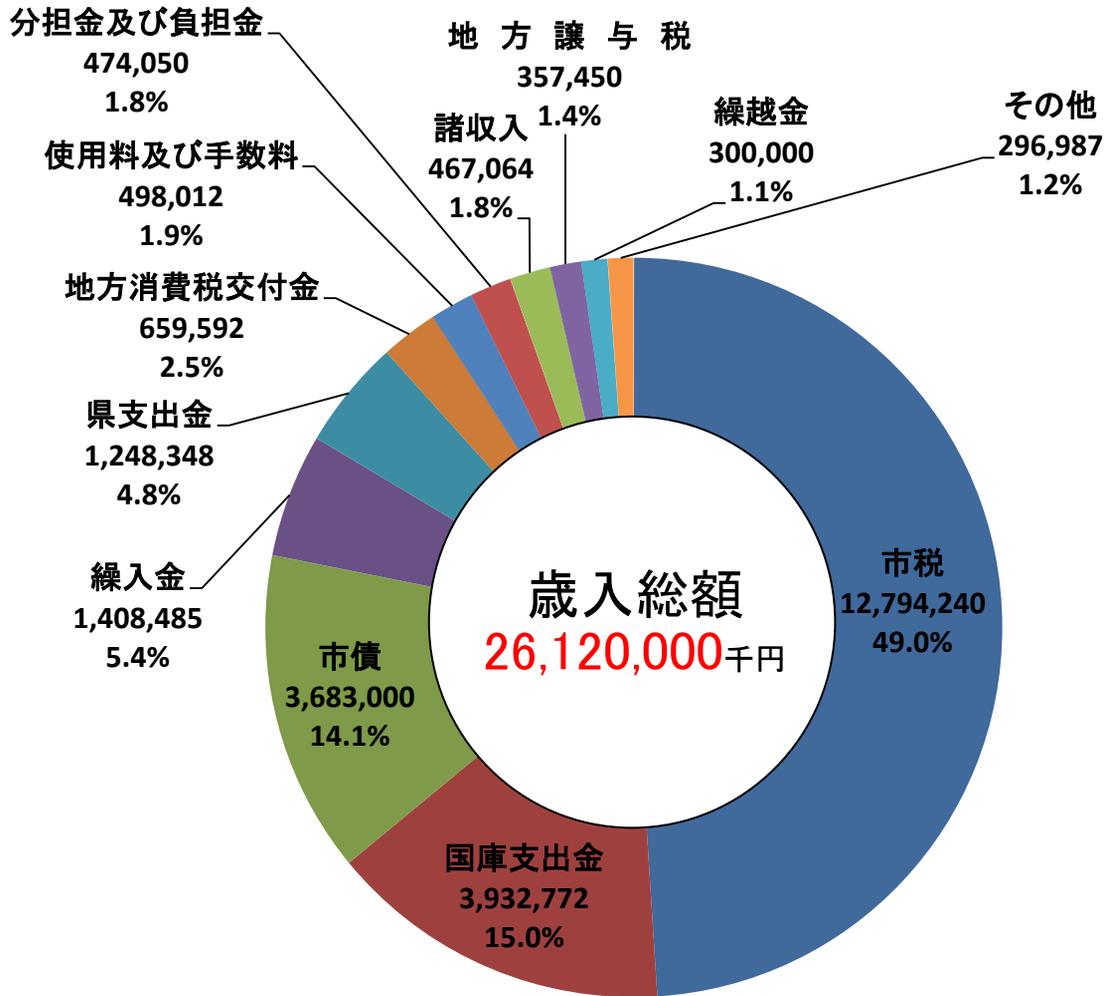
補助費等は、代宿土地区画整理事業、企業立地奨励金・地元雇用奨励金交付事業、中学校施設管理事業などの減があるものの、臨時福祉給付金給付事業、新規立地奨励金・大規模設備投資奨励金等交付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、無線県域及び共同指令センター運営事業などの増により、前年度対比4億3,846万7千円増の23億5,280万8千円となった。

普通建設事業費は、長浦駅舎等整備事業<工事委託>(継続費)、奈良輪雨水ポンプ場整備事業<土木工事>(継続費)、昭和小学校屋内運動場改築事業(継続費)、特定交通安全施設等整備事業、子育て支援拠点施設整備事業、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業費などの減があるものの、袖ヶ浦駅舎等整備事業<工事委託>(継続費)、学校給食センター建設事業(建築工事)【継続費】、奈良輪第一排水区雨水対策整備事業、私立保育園施設整備助成事業、小学校管理工事費、三箇横田線建設事業、交差点改良事業、長浦駅舎等整備事業、高須箕和田線建設事業、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業、袖ヶ浦駅舎等整備事業、西内河根場線建設事業などの社会資本整備費等の増により、前年度対比10億4,859万円増の64億3,104万2千円となった。

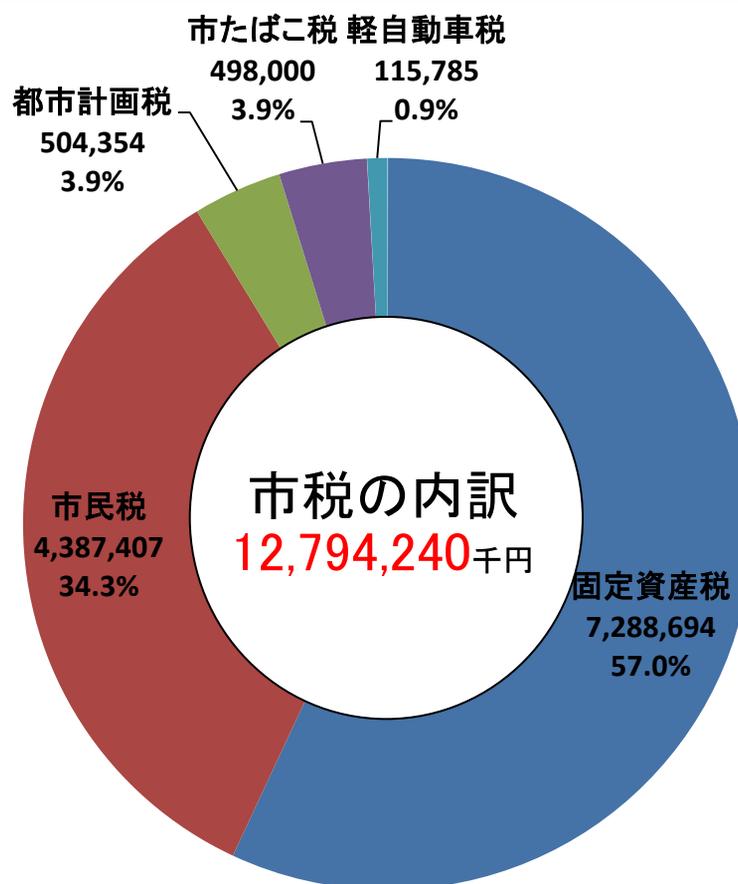
平成26年度当初予算 歳入内訳

(単位:千円)

大きい順

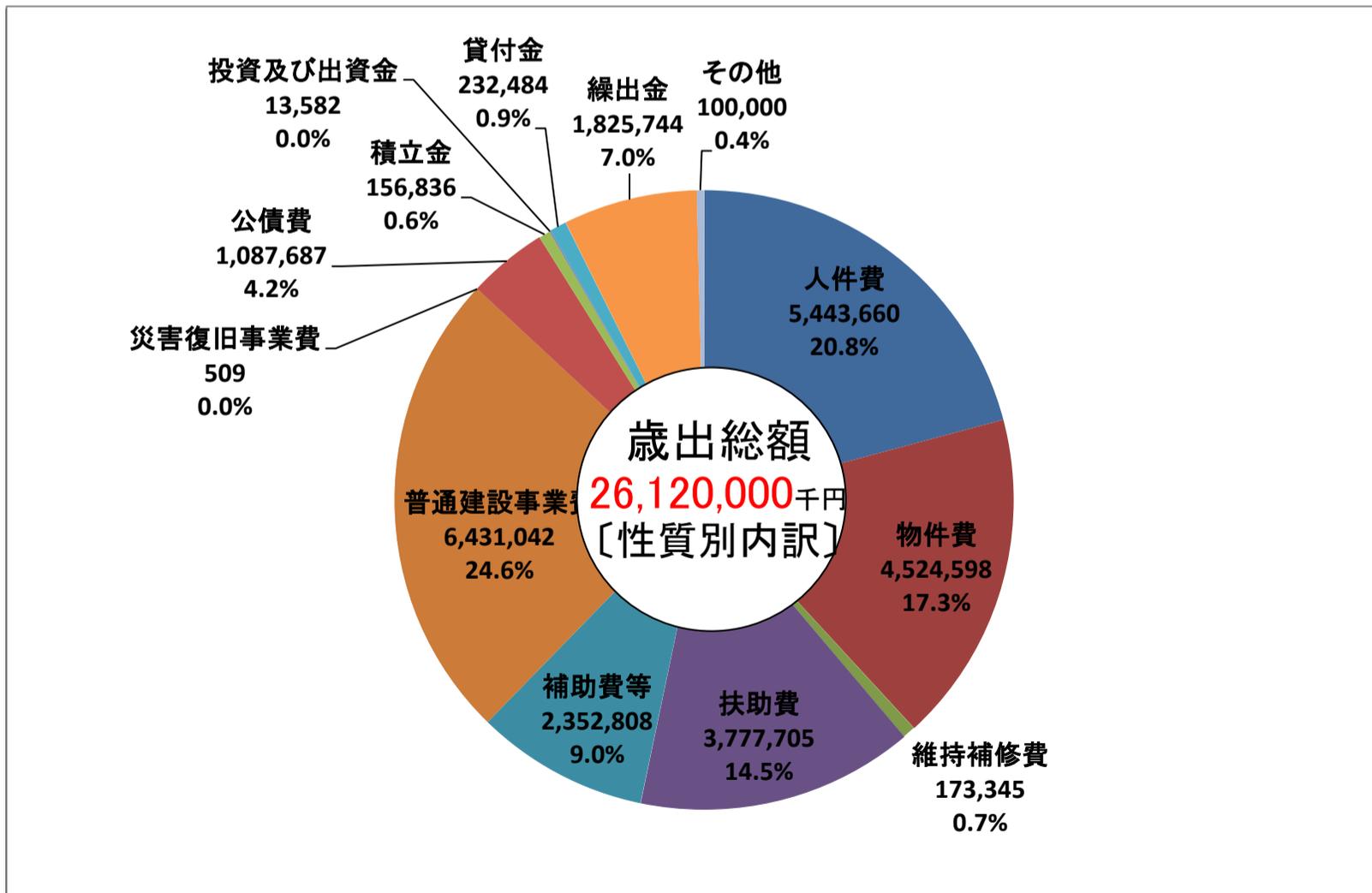
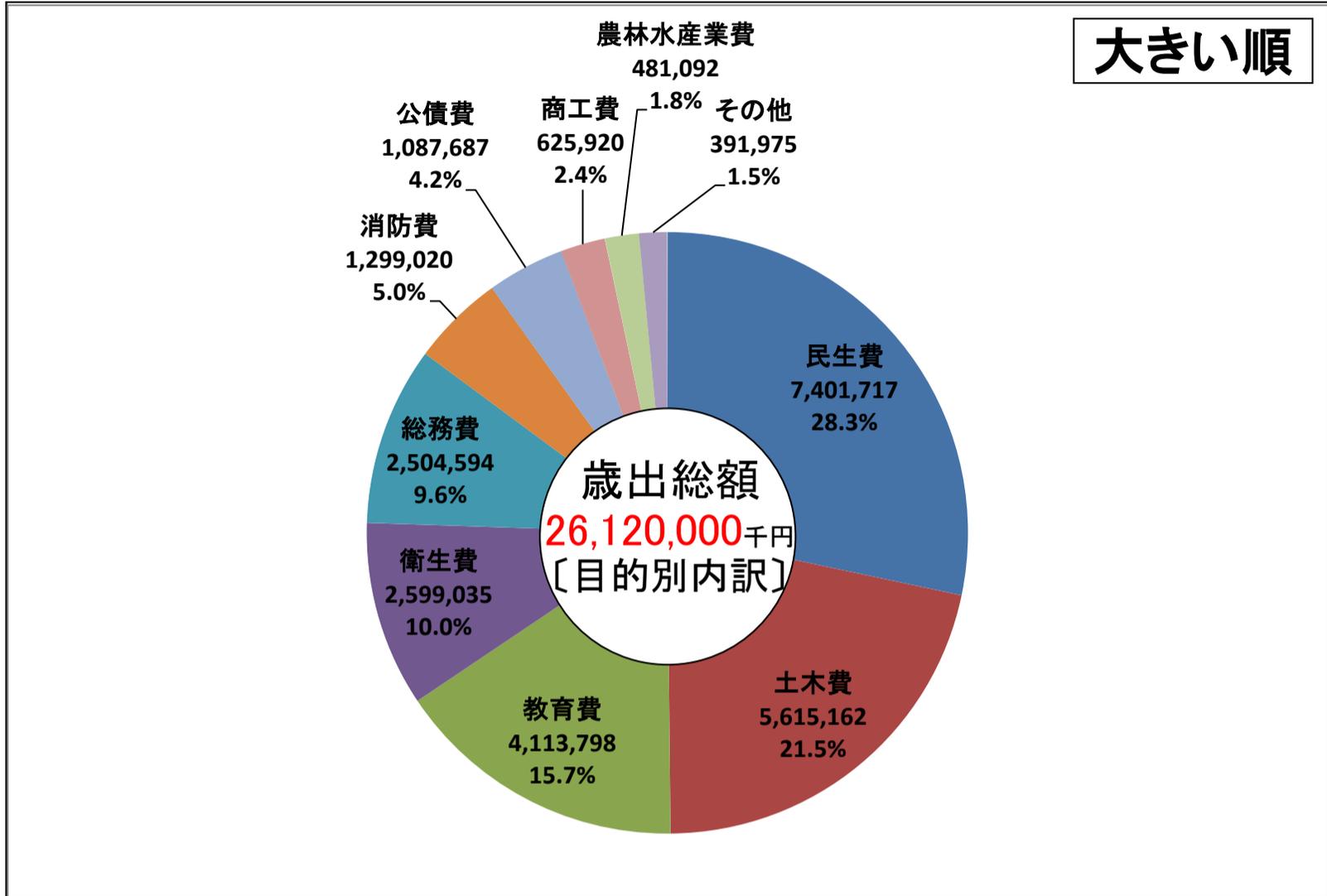


大きい順



平成26年度当初予算 歳出内訳

(単位:千円)



平成26年度当初予算の主な事業<施策分野別>

単位：千円

施策分野	事業名	予算額	事業の概要
1. 市民生活 『市民参加で進める住みやすいまちづくり』	市民協働推進事業	1,413	市民活動について理解や認識を深めてもらうとともに、市民活動団体等に関する情報を発信していく。また、地域が抱える公益的な課題を効果的かつ効率的に解決するため、市民活動団体等と協働で取り組むことによって、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・H26 協働事業（防災対策支援事業、わくわくサイエンス事業、子どもわくわくフェスティバル 子どもスポーツ苦手解消教室事業） ・協働提案制度採択事業補助金等 1,119 千円 他
	【一部新規】 広報関係事務費	12,487	市ホームページの運営、携帯電話等への行政情報発信など、市内外に必要な情報を発信するとともに、市民に対し予算等に関する説明会を開催し、市政に関する情報の共有化を進める。 ○平成26年度は、ホームページの更新を予定 ・ホームページ作成（リニューアル）委託料 8,504 千円 ・公式マスコットキャラクター着ぐるみ製作委託料 680 千円 他
	バス路線整備事業	60,744	地域住民の交通利便性を確保するため、市の公共交通網の骨格を形成する既存バス路線の運行を維持するための支援を行うとともに、高速バスの利便性の向上に向けた取り組みを行う。 ・既存バス路線の維持に係る補助金 60,472 千円 他
	交通空白地域対策事業	2,337	交通空白地域における交通弱者の移動手段を確保するため、地域住民やNPOが主体となった移動手段を確保する取組みを支援する。 ・新たな地区での仕組みづくり準備費 30 千円 ・地域支え合い推進実証事業用車両賃貸借料 786 千円 ・地域支え合い推進実証事業補助金（平川地区） 1,500 千円 他
	男女共同参画推進事業	493	自立した個人が互いを尊重し、あらゆる場において男女が平等な立場で参画できる社会の実現を図るため、セミナーの開催、情報誌発行等を実施する。
	【一部新規】 電子計算業務費	80,449	電子計算機の安定した運用管理を行い、住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上を図る。 ○番号制度の導入に向けた基幹システム修正（宛名）を実施 ・基幹システム一式賃借料 56,039 千円 ・番号制度の導入に向けた基幹システム修正（宛名） 18,468 千円 他
	【一部新規】 住民記録等システム改修事業費	28,836	社会保障・税番号制度の導入に向けた作業の一環として、平成27年度に実施する個人番号の付番作業のため、既存の住民記録システム及び住基ネットシステムの改修作業を行う。 ・番号制度の導入に向けた住民記録等システム改修事業費 28,836 千円
	火葬場整備事業	20	火葬場を早期に建設し、公衆衛生その他公共の福祉の向上を図るため、検討・協議をすすめる。
2. 防犯・防災 『災害、事故、犯罪をなくす安全性の高いまちづくり』	【新規】 庁舎整備事業（継続費）	17,611	防災拠点として必要な庁舎の耐震改修を行う。 ○新庁舎耐震補強設計業務委託（継続事業） H26～27年度 合計 28,178 千円 ・新庁舎耐震補強設計業務委託 17,611 千円
	【拡充】 震災対策備蓄倉庫管理費	5,882	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。 ・トランジスタメガホン 337 千円 ・災害用マンホールトイレ（テント付）4 基 393 千円 他

	【拡充】 防災行政無線管理費	7,458	市民への情報伝達手段となる防災行政無線（固定系）、公用車・公民館等との連絡手段となる移動系の維持管理費等 ○平成 26 年度は、難聴エリアである三箇地区に子局 1 局増設 ・防災行政無線子局増設工事 2,680 千円 他
	奈良輪雨水ポンプ場整備事業	705,563	奈良輪第一排水区の浸水被害の防止のため、奈良輪第一雨水幹線の最下流部に雨水ポンプ場を整備し、満潮時の降雨を強制排水し浸水被害の防止に努める。 ○土木工事→平成 25 年度 2 月補正で前倒し計上 ○建築・施設工事（継続費）705,563 千円（工事委託（建築・機械・電気）
	奈良輪第一排水区雨水対策整備事業	404,087	奈良輪第一排水区の浸水被害の防止のための雨水幹線整備を行う。 ・奈良輪第一雨水幹線橋梁実施設計委託 34,560 千円 ・奈良輪第一雨水幹線工事 205,000 千円 ・用地取得費 136,328 千円 他
	排水対策事業	8,672	市内で冠水被害が発生している地区の排水対策を図る。 ・排水対策測量調査委託（坂戸市場地区）2,646 千円 ・排水対策工事（奈良輪御野狩地区）4,500 千円 他
	消防用車両購入事業	95,769	老朽化した常備消防車両を更新＜長浦消防署＞ ・化学消防ポンプ自動車（大 I 型）95,767 千円 他
3. 保健・医療・福祉 『すこやかに暮らせるふれあいと支えあいのまちづくり』	【新規】 臨時福祉給付金給付事業	228,494	消費税率の引き上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的措置として、臨時福祉給付金を給付する。 ○1 人 10,000 円＜老齢基礎年金受給者等 5,000 円加算＞ ・臨時福祉給付金 206,933 千円 他
	社会福祉事務費	6,906	・第 2 期地域福祉計画（H27～H31 年度）策定委託料 2,571 千円 他 H25・26 年度で策定 ・広域市町村圏事務組合負担金（権限移譲された社会福祉法関連業務の共同処理） 4,100 千円
	【見直し】 難病患者療養見舞金支給事業	9,474	難病の患者に対し、入院の頻度に応じて見舞金を支給する。 ○対象者、支給基準及び見舞い金額の見直し（入院 15 日以上 10,000 円/月→入院 20 日以上 7,000 円/月、通院、入院 15 日未満 5,000 円/月→通院、入院 20 日未満 3,500 円/月 等） ・扶助費 9,474 千円
	【見直し】 心身障害者（児）手当支給事業	34,935	精神又は身体に著しい重度の障害を有するために、日常生活において常時特別の介護を要する在宅障害者（児）に手当を支給する。 ○所得制限の導入及び支給額の見直しを実施（12,650 円→8,650 円/月 等） ・扶助費 34,935 千円
	【見直し】 重度心身障害者福祉タクシー事業	14,992	在宅の重度心身障害者（児）に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより、社会参加を促進する。 ○見直し：ガソリン券→廃止、タクシー券枚数見直し 30 枚→36 枚/年 等 ・扶助費 14,930 千円 他
	【新規】 手話奉仕員養成研修事業	261	君津地区 4 市の共同事業として、手話奉仕員養成研修を新たに実施する ・手話奉仕員養成講座委託料 261 千円
	【見直し】 敬老事業	5,690	高齢者に長寿祝金等を贈ることにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝し、併せてその福祉の増進を図る。 ○祝金の支給内容の見直し（77 歳、95～98 歳廃止、99 歳以上 5 万→3 万）。 ・長寿祝金 5,530 千円（満 88 歳者：2 万円、満 99 歳以上の者：3 万円）等

【新規】 老人福祉施設整備 助成事業	4,172	君津郡市広域市町村圏事務組合の老人福祉施設整備補助金に係る一部負担金を支出し、高齢者の福祉向上を図る。 ○圏域内2施設（君津市の特別養護老人ホーム）整備補助の負担金 ・老人福祉施設整備補助金に係る負担金 4,172 千円
【一部新規】 福祉作業所管理運 営事業	58,785	福祉作業所の管理運営を適切に実施し、利用者への作業訓練等を行い自立と社会参加のための能力向上を図る。 ○平成27年度に障害者総合支援法適合事業の実施に向けて準備を進める。（法適合施設に係る改修工事を実施） ・指定管理料 50,005 千円 ・工事請負費 8,694 千円 等
【拡充】 放課後児童クラブ 支援事業	71,667	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後、家庭にかわる適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成活動を行う地域組織として児童クラブを設置し、その運営等に関し支援を行う。 ○平成26年度より、長浦第二放課後児童クラブ及びたからじま（昭和地区）を開設する。 ・放課後児童クラブ補助金（実施団体10クラブ）50,174 千円 ・指定管理料 15,613 千円 他
【見直し】 ファミリーサポ ートセンター事業	3,402	子育ての援助を受けたい人（利用会員）と子育ての援助を行いたい人（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進する。 ○平成26年4月に、（仮称）そでがうらこども館に移転し、社協委託から直営に切替える。 ・アドバイザー報酬 2,571 千円 他
【新規】 子ども・子育て支 援会議	3,055	子ども・子育て支援法（平成24年8月公布）に基づく、子ども・子育て支援に関する施策、子ども・子育て支援事業計画の総合的かつ計画的な推進を図る。 ・子ども・子育て支援計画策定委託料 2,556 千円 他
【新規】 子育て短期支援事 業	499	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行う。 ○短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライトステイ）事業 ・子育て短期支援事業委託料 499 千円
【新規】 子育て支援拠点施 設管理運営事業	9,821	少子高齢化が進む中で、子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭に対する相談、子育てサークルの育成、子どもと他世代との交流等の支援を行う。 ○子育て中の親子の交流の場、子育てサークル・NPO等の活動の場（待機児童解消のための保育所送迎ステーション、ファミリーサポートセンター併設） ・非常勤一般職報酬・費用弁償 2,579 千円 ・工事請負費・負担金 5,578 千円 他
私立保育園施設整 備助成事業	171,419	待機児童解消を図るため、保育所整備を行う社会福祉法人を誘致し子育て環境の整備を推進。 ○誘致予定地 神納コミュニティセンター隣接地 ○平成26年度は、社会福祉法人による施設整備に対し市等で助成、平成27年4月開設予定 ・工事等補助金 171,416 千円 他

	【新規】 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	95,967	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯に対する臨時特例給付措置を実施する。 ○児童手当の対象となる児童1人に対して10,000円を給付する。 ・子育て世帯臨時特例給付金 88,280千円 他
	【見直し】 がん検診事業	74,845	健康増進法に基づき、胃がんや肺がんなどの各種がん検診を実施し、早期発見及び早期治療を行うことで、がんによる死亡者を減少させることを目的とする。 ○H26より乳がん以外も自己負担金(100~800円)を徴収 ・各種がん検診委託料 74,065千円 他
	介護保険事業計画等策定事業 (介護会計)	3,030	介護保険法第117条の規定に基づき、3年を1期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。 ○高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間:平成27年度~29年度)の策定 ・計画作成委託料 3,024千円
	【一部新規】 認知症高齢者見守り事業 (介護会計)	1,850	介護保険法に基づき認知症の方や家族が地域で安心して生活するための支援体制を構築する。 ○平成26年度は、新規に認知症機能評価システムを導入する。 ・認知症機能評価システム購入費 1,620千円 他
	【新規】 介護支援ボランティア事業 (介護会計)	468	高齢者が行った介護支援ボランティア活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、評価ポイントに応じて介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金を交付する。 ・交付金 44千円 ・ボランティア手帳印刷代 135千円 他
4. 学校教育・生涯学習 『豊かな人間性を育む文化の香るまちづくり』	【新規】 授業改善推進事業	238	小中学校学習指導要領に準拠した授業改善を推進し、市内小中学校教員の授業力を向上させることによって、児童生徒の学力向上を図る。 ○授業改善ガイドブックの編集・発行、授業改善推進委員会等の開催、授業研究会の実施 ・授業改善ガイドブック作成印刷製本費 238千円
	【拡充】 教育相談事業	1,034	市内の幼児・児童生徒(及びその家庭)を主な対象として、教育に係る悩みに対する相談活動を行い、学校・家庭・関係機関との連携を密にしたきめ細かな支援を行う。 ○平成26年度より、従前のいじめ・不登校等の相談内容に加え、発達障害により就園・就学等に不安や悩みを抱える保護者に対応するための相談員を配置する。
	【見直し】 小学校教科書及び補助教材購入事業	1,564	学習指導要領の改訂により、教師用教科書・指導書を購入する。(次回改定は平成27年度の予定) ○ワークブックの公費購入をH26年度から廃止。
	【拡充】 小・中学校特別支援教員活用事業	39,777	義務教育段階における注意欠陥多動性障害などの発達障害を持つ児童・生徒の増加に伴い、個別にきめ細かな対応を求められており、特別支援教員を配置し、障害のある児童・生徒の学習上の補助、生活上の支援などを行う。 小学校 H25 8名→H26 10名 配置 中学校 H25 7名→H26 6名 配置 ・小学校 24,953千円 ・中学校 14,824千円
	小学校管理工事費	160,060	学校施設の耐震化の促進と適正な維持管理工事を行い、児童が安心して学ぶことのできる環境づくりを推進する。 ○平岡小学校屋内運動場耐震補強工事設計委託(中川小学校屋内運動場耐震補強工事は平成25年度2月補正で前倒し計上) ○昭和小学校プール建設工事 ○その他工事 ・平岡小学校屋内運動場耐震補強工事設計委託 9,666千円 ・昭和小学校プール建設工事費他 132,923千円 他

	中学校管理工事費	10,055	<p>学校施設の耐震化の促進を行い、生徒が安心して学ぶことのできる環境づくりを推進する。</p> <p>○根形中学校屋内運動場耐震補強工事設計委託（長浦中学校屋内運動場耐震補強工事は平成25年度2月補正で前倒し計上）</p> <p>・根形中学校屋内運動場耐震補強工事設計委託 10,055千円</p>
	学校給食センター建設事業	1,427,840	<p>建設後、相当の年数が経過し、施設・設備類の老朽化が進み維持管理が難しく更新時期を迎えている。また、給食を取り巻く環境も年々変化し、学校給食法の改正に伴い、平成21年4月には新たな『学校給食衛生管理基準』が示され、「食の安全・安心」に向けた更なる施設・設備類の対応が必要となっているため改築を行う。平成26年秋稼働予定</p> <p>【継続費 平成25・26年度】</p> <p>【施設概要】 ・RC一部鉄骨造2階 延床面積3,450㎡、ドライ方式、炊飯施設、見学施設等</p> <p>H26年度事業</p> <p>・建築工事963,138千円（建築・電気・衛生設備・空調・外構工事等一式）</p> <p>・厨房機器類購入348,053千円 他</p>
	【拡充】 図書館電算処理事業	15,697	<p>中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、公民館図書室のネットワークを活用し、迅速かつ均一な図書館サービスの提供を図る。また、ホームページを充実させ、利便性の向上と図書館からの情報発信に努める。</p> <p>○平成26年度にホームページのレイアウト等を更新する。</p> <p>・ホームページ更新委託料1,350千円 他</p>
5. 環境 『環境負荷を減らし自然と共生するまちづくり』	【拡充】 環境保全対策事業	19,472	<p>・広域市町村圏事務組合負担金（権限移譲された水道法関係業務の共同処理） 3,265千円</p> <p>・[継続] 太陽光発電システム設置補助金 10,500千円(7万円/1件×150件)市72件と県78件補助</p> <p>・[継続] 燃料電池（エネファーム）設置補助金 5,000千円100,000円/件×50件分(県補助分) 他</p>
	【一部新規】 大気汚染監視機器整備事業	16,397	<p>大気環境の状況を的確に把握するため、8ヶ所の測定局に設置してある測定機器のうち、老朽化した測定機器（大気汚染物質測定機器、気象観測機器）を計画的に更新する。</p> <p>○平成26年度は新たに微小粒子状物質（PM2.5）の測定機器を新規導入する。</p> <p>○3測定局で3基更新+1基新設</p> <p>・大気汚染物質測定機器、気象観測機器購入費 15,522千円（うちPM2.5測定機器 3,672千円） 他</p>
	廃棄物・土砂対策事業	6,520	<p>土砂等の埋立てによる土壌汚染及び災害が発生しないよう監視・防止に努める。</p> <p>○平成26年度は不法投棄監視カメラ2台を購入、増設</p>
6. 産業振興 『産業が調和した賑わいと活力のあるまちづくり』	産業振興ビジョン策定費	2,594	<p>農業、商業、工業、観光など産業に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための産業振興ビジョンを策定する。</p> <p><平成25年度 基礎調査、平成26年度 計画策定></p> <p>・計画策定委託料 2,322千円、策定委員会経費 272千円</p>
	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	20,885	<p>高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地集積の推進を図るため、千葉県が進める基盤整備事業（区画整理・暗渠排水等）に工事負担金を支出</p> <p><全体計画 平成24年度～29年度 受益面積120haのうち袖ヶ浦市80ha></p> <p>・平成26年度事業 工事負担金 20,885千円</p>
	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）	3,134	<p>高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地集積の推進を図るため、勝・大曾根地区で千葉県が進める基盤整備事業に工事負担金を支出する。</p> <p><全体計画 平成25年度～30年度 受益面積54ha></p> <p>・平成26年度事業 工事負担金 3,134千円</p>

	【一部新規】 袖ヶ浦椎の森工業 団地整備事業 (一般会計・公下 会計)	73,150	企業誘致の推進による産業振興及び雇用の場の確保を図るため、県との共同により、工業団地の整備を行う。 ○全体：実施設計（道路、緑地、水道） ○雨水管工事：実施設計 ○汚水管工事：実施設計 ・実施設計（道路、緑地、水道）に係る負担金 41,000 千円 ・雨水管実施設計委託 21,500 千円 ・汚水管実施設計委託 10,600 千円 他
	【一部新規】 観光振興支援事業	9,987	観光協会の実施事業に対し補助金を交付し、観光情報の発信や特産品等の発掘・宣伝を促進するとともに、事務局の運営を支援することで本市の観光PRを推進する。 ○平成26年度は、市観光協会ホームページのリニューアル、新たな取り組みとなるおもてなし研修会の開催、市民等を対象としたバスツアーの実施を支援し、更なる観光振興を図る。 ・千葉県観光物産協会負担金等 252 千円 ・袖ヶ浦市観光協会等観光関係団体補助金 9,735 千円
	【新規】 ちばアクアライン マラソン協賛事業	4,782	ちばアクアラインマラソン2014の実施に際し、協賛事業を実施するため、(仮称)ちばアクアラインマラソン袖ヶ浦市実行委員会を組織して、本市の魅力発信のため各種事業を実施する。 ○ちばアクアラインマラソン2014 平成26年10月19日
7. 都市形 成・都市基盤	『快適で調 和のとれた まちづくり』		
	袖ヶ浦駅海側土 地区画整理事業	299,802	昭和地域の生活拠点となる袖ヶ浦駅海側地区の土地区画整理事業を推進し、事業の早期完成を図るため、土地区画整理法第75条に基づく技術的支援を行うとともに、千葉県土地区画整理事業等補助金に対する負担金の支出及び袖ヶ浦市土地区画整理組合助成規則に基づく助成金の交付を行う。 ・千葉県土地区画整理事業等補助金に対する負担金 86,625 千円 ・袖ヶ浦市土地区画整理組合助成規則に基づく助成 160,000 千円 ・土地区画整理区域内の用地買戻し 50,369 千円 ・その他委託費他 2,808 千円
	袖ヶ浦駅駅舎等 整備事業	1,707,578	袖ヶ浦駅南北駅前広場を結ぶ自由通路整備に併せて、駅舎橋上化改修を行い、駅周辺地区における都市機能の向上を図る。 <継続費平成24~27年度> ○鉄骨造2階建て 延床面積1,206㎡ ○自由通路 幅員6m 延長約42m
	長浦駅舎等整備 事業	747,759	長浦駅南北駅前広場を結ぶ自由通路のバリアフリー化整備に合わせ駅舎橋上化改修を行い、駅周辺地区における都市機能の向上を図る。 (継続費平成24~26年度) ○鉄骨造2階建て 延床面積1,415㎡ ○自由通路 幅員6m 延長約56m
	【一部新規】 舗装修繕事業	8,550	一級・二級市道及び臨海部の市道において路面性状調査を行い、第三者被害防止を図るとともに、計画的修繕を行うための基礎的データを得る。(道路ストック総点検) ・路面性状調査委託 一級・二級市道他L=115km 4,050 千円 ・占用影響外工事 4,500 千円
	【一部新規】 道路補修測量業務 委託	3,119	道路維持修繕や小規模な改築のための調査及び測量を行い、適切な維持管理をするとともに、安全で快適な道路交通を確保する。H26は代宿神納線他5路線(21箇所)において、法面・土工構造物調査を実施する。(道路ストック総点検) ・主要道路法面・土工構造物調査委託 3,119 千円
	【一部新規】 交通安全施設補修 事業	33,687	交通安全施設の補修修繕を実施する。H26は一級・二級市道及び県道等に設置した大型案内標識と道路照明等について、点検を実施する。(道路ストック総点検) ・案内標識点検委託 1,700 千円【90箇所】 ・道路照明灯点検委託 一級二級国県道他 6,102 千円【独立式339基、共架式238基】 ・交通安全施設設置工事他 17,966 千円 他

	交差点改良事業	65,638	市道代宿神納線・県道長浦上総線 ○交差点改良工事 L=236.3m ○信号機移設工事 一式 ・交差点改良工事 53,223千円 ・信号機移設工事 11,977千円 他
	川原井林線建設事業	94,641	県道南総昭和線と国道409号を結ぶ市道の1工区(林地区の延長686m)の現道拡幅整備を図る。 ・道路改良舗装工事(L=80m)92,438千円 他
	高須箕和田線建設事業	49,699	袖ヶ浦海側特定土地区画整理事業地区内を通る市道今井坂戸線から、JR内房線袖ヶ浦駅付近の内房線をアンダーで立体交差し、主要地方道袖ヶ浦中島木更津線までの区間を整備する。(L=407m) ・高須箕和田線整備付帯工事 1,000千円 ・高須箕和田線工事(県事業)地元負担金 48,415千円 他
	三箇横田線建設事業	135,547	<全体計画(1期)L=2,100m 幅員11.0m> ・道路改良舗装工事(L=350m)67,716千円 ・用地買収(25筆)51,228千円 他
	【新規】西内河根場線建設事業	22,000	・路線測量委託(地形測量含)5,500千円 ・道路、橋梁予備設計12,500千円 ・土質調査(2箇所)4,000千円
	景観まちづくり推進事業	345	良好な景観の形成に取り組むため、景観行政団体として、景観法及び景観計画に基づき、市民及び事業者と協働で良好な景観を誘導・規制する。 また、景観賞等により景観について意識啓発を行い、景観まちづくりを推進する。 ○平成26年4月 景観計画及び景観条例施行、運用開始 ・景観審議会委員報酬159千円 ・景観アドバイザー報酬120千円 他
8. 行財政 『市民ニーズに的確に対応する信頼される行財政運営』	行政改革推進事業	280	袖ヶ浦市行政経営計画(第5次行政改革大綱)に基づき、「市民の視点に立った行政運営」、「機能的な執行体制づくり」、「安定した行財政運営の確立」を取り組みの柱とし、最小の経費で最大の効果をあげるために、簡素で効率的な行財政運営を推進するとともに市民との協働により、多様な資源を活用し市民満足度の向上を図る。 ○現計画の計画期間が平成26年度で終了するため、平成27年度を始期とする次期計画を策定。 ・非常勤職員報酬 264千円 他
	【一部新規】庁舎維持補修事業	23,000	庁舎維持経費 ○平成26年度は、窓口業務改善のため、1階窓口カウンター等改修工事等を行う。 ・1階窓口カウンター等改修工事 3,250千円 ・1階窓口カウンター等改修に伴う備品購入代 860千円 他
	【拡充】議会事務局関係費	12,976	議会本会議や各委員会の会議録を調製し、審議状況や議決結果などを広く市民へ周知することを目的とする。 ○議会だよりについてA4判化する。 ・議会だより印刷製本・折り込み委託料 4,688千円 ・本会議・委員会会議録調製、データ加工委託料 5,927千円 他